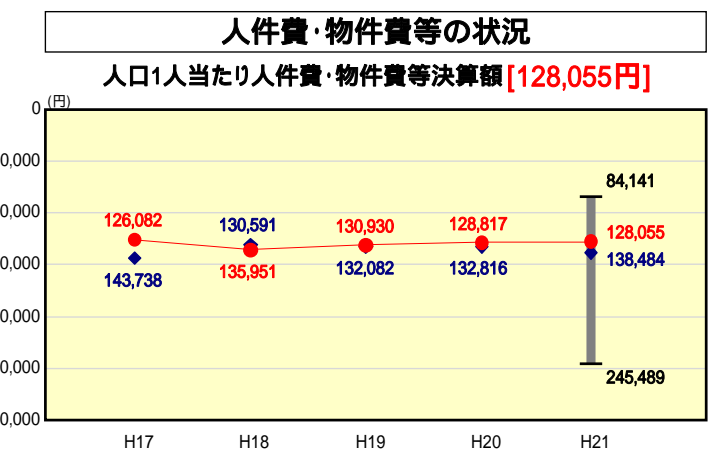
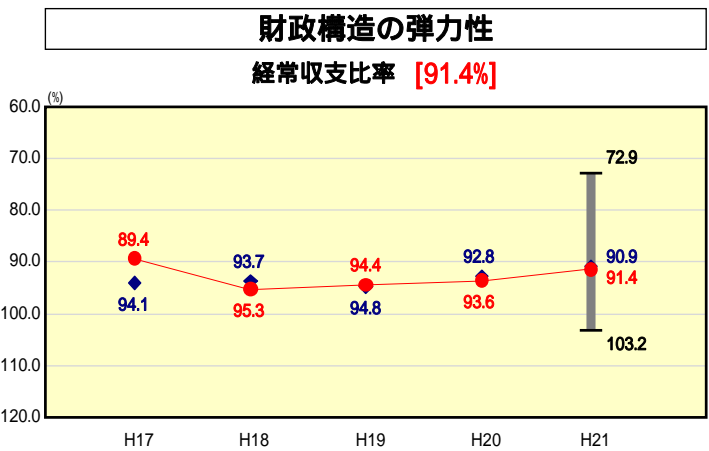
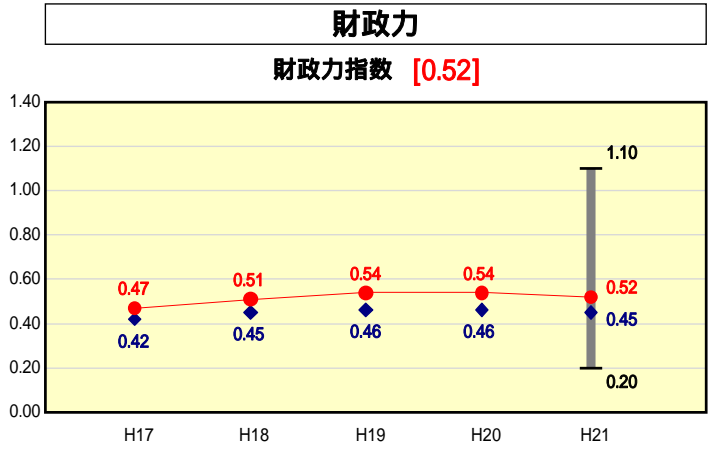


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

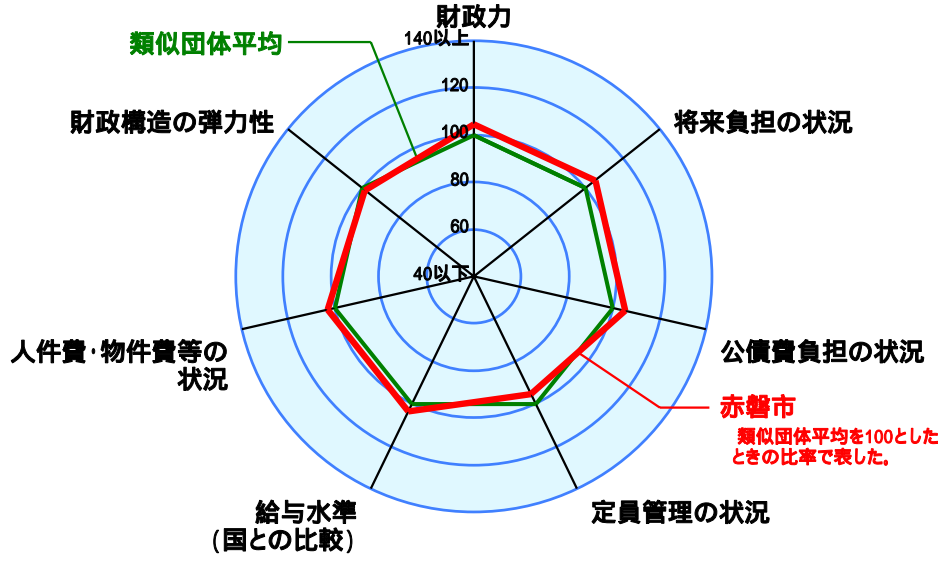
分析欄

【財政力指数】
 合併後3年連続して緩やかながら伸びが見られていたが、平成21年度においては対前年度0.02ポイント減の0.52となっている。類似団体平均及び県市町村平均は上回っているが、全国市町村平均には届いていない。将来へ向けて市民が安心して生活できる行政サービスの安定的な提供を図るため、歳入では市税等の収納率の向上や企業誘致による法人税・固定資産税などの自主財源の確保、歳出では徹底した経常経費の抑制により、財政基盤の強化に努める。

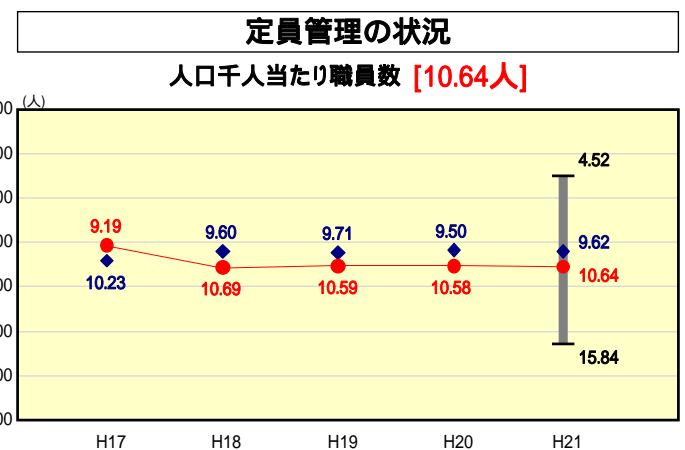
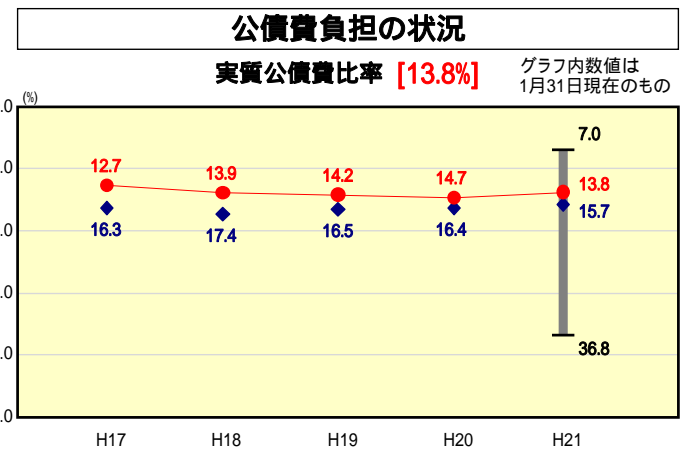
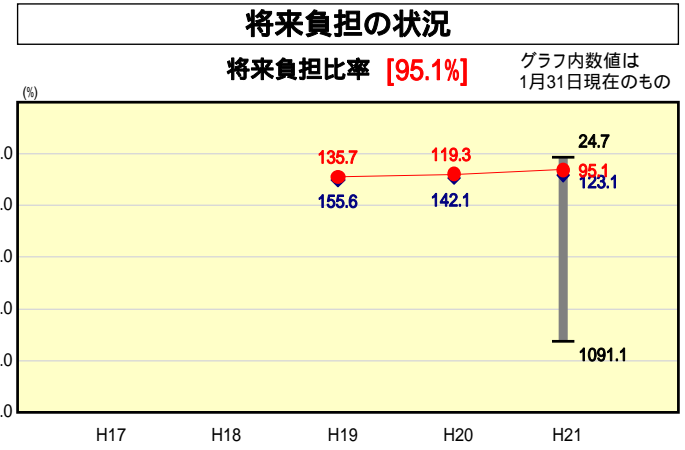
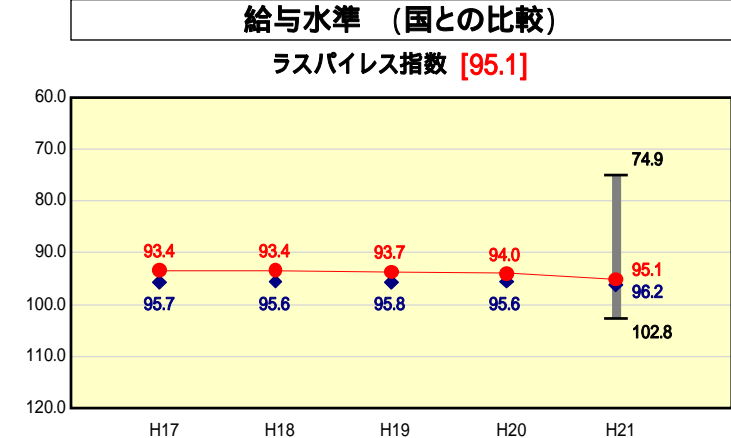
【経常収支比率】
 平成18年度以降、行財政改革による物件費の削減等により低下しており、平成21年度は公債費の伸びや市税の減収が見られたが、国の経済対策による普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増額に伴う一般財源の増加により前年度2.2%となった。合併による普通交付税の優遇加算が減少する平成27年度以降に備えるため、人件費・公債費等の義務的経費の抑制、施設の統廃合による経費の削減など、すべての経費について徹底した見直しを行い経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 物件費の抑制により昨年度より下がり、類似団体平均を下回っているが、全国及び県市町村平均は上回っている。消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っていること等の理由により、他団体と比較して人件費が多いことが要因と考えられる。今後も退職者の補充抑制、指定管理者制度の活用などにより経費削減を図っていく。

人口	44,921	人(H22.3.31現在)
面積	209.43	km ²
標準財政規模	12,420,387	千円
歳入総額	19,257,704	千円
歳出総額	18,108,080	千円
実質収支	1,014,110	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【人口1,000人当たり職員数】
 消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているため、類似団体・全国・県市町村平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用、施設の統廃合や本庁・支所機能の見直しによる職員の適正配置など少人数でのサービス向上を目指す。

【ラスパイレス指数】
 類似団体平均を下回っているが、今後も人事評価制度の確立などにより給与の適正な運営に努める。

【将来負担比率】
 95.1%で前年度より24.2%の大幅な減少となった。主な要因としては、一般単独事業債等の地方債現在高の減や一部事務組合の地方債残高の減に伴う負担見込額の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び長期投資準備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。普通交付税算入率の高い合併特例債等を活用したため今のところ類似団体平均を下回っているが、合併による普通交付税の優遇加算の縮減が始まる平成27年度以降は、充当可能基金の減少と相俟って比率の急激な上昇が見込まれるので、現在予定している大規模事業を除き、普通建設事業の縮小・延期を検討し地方債発行の抑制に努める。

【実質公債費比率】
 合併に伴う建設事業等に合併特例債を充当したことにより、公債費に伸びが見られたが、平成21年度は国の経済対策で普通交付税が増額となったことなどにより前年度0.9%となった。しかし、今後も新ごみ処理施設建設等の大規模事業の実施により公債費の伸びが予想されたため、地方債の借入れについては、事業の選択と集中による絞り込みにより、必要最小限に留めるとともに、普通交付税算入率の高い過疎債、合併特例債等を優先的に活用する。